

特別企画： 人手不足に対する企業の動向調査（2018年4月）

企業の49.2%が正社員不足、4月では過去最高 ～「飲食店」の人手不足は正社員・非正社員とも高水準～

はじめに

2017年度の有効求人倍率が44年ぶりの高水準を記録するなど、労働需給はひっ迫度を増している。こうしたなか、企業においては人件費の上昇などを通じて、収益環境への影響も表れはじめた。また、優秀な人材の確保が難しくなっていることに加え、人手不足にともなう供給制約が日本経済の成長に対する懸念材料となってきた。一方、労働環境は求職者側に明るい状況となっており、就業機会の拡大や労働者の賃金上昇につながる好材料ともなっている。

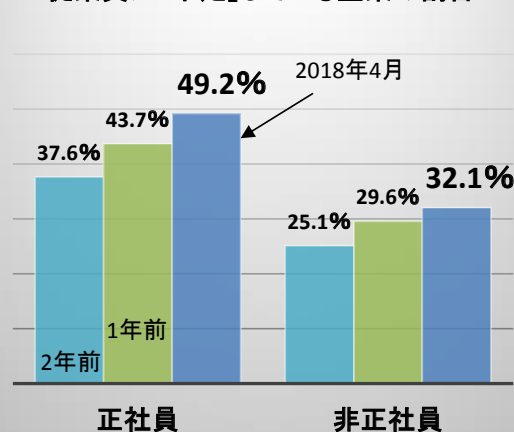
そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2018年4月調査とともにを行った。

※ 調査期間は2018年4月16日～30日、調査対象は全国2万3,118社で、有効回答企業数は9,924社（回答率42.9%）

調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業は49.2%で1年前（2017年4月）から5.5ポイント増加し、4月として過去最高を更新。例年、4月は人手不足が緩和する傾向がみられる一方、企業の手不足感¹は継続している。業種別ではソフト受託開発などの「情報サービス」が69.2%でトップ。以下、「運輸・倉庫」や「建設」「飲食店」など6業種が6割台となった。また、「リース・賃貸」では1年前より10ポイント以上増加しており、人手不足が急速に高まっている。規模別では、大企業の不足感¹は一段と強まっているなか、小規模な企業の手不足も拡大している
2. 非正社員では企業の32.1%が不足していると感じている（1年前比2.5ポイント増）。業種別では「飲食店」「飲食料品小売」が7割を超えたほか、「電気通信」「メンテナンス・警備・検査」などで高い。上位10業種中6業種が小売や個人向けサービスとなっており、消費者と接する機会の多い業種で不足感が高い。正社員と同様、規模の大きい企業ほど不足感¹が強いなかで、人手不足が従業員の少ない企業でも深刻化している

従業員が「不足」している企業の割合



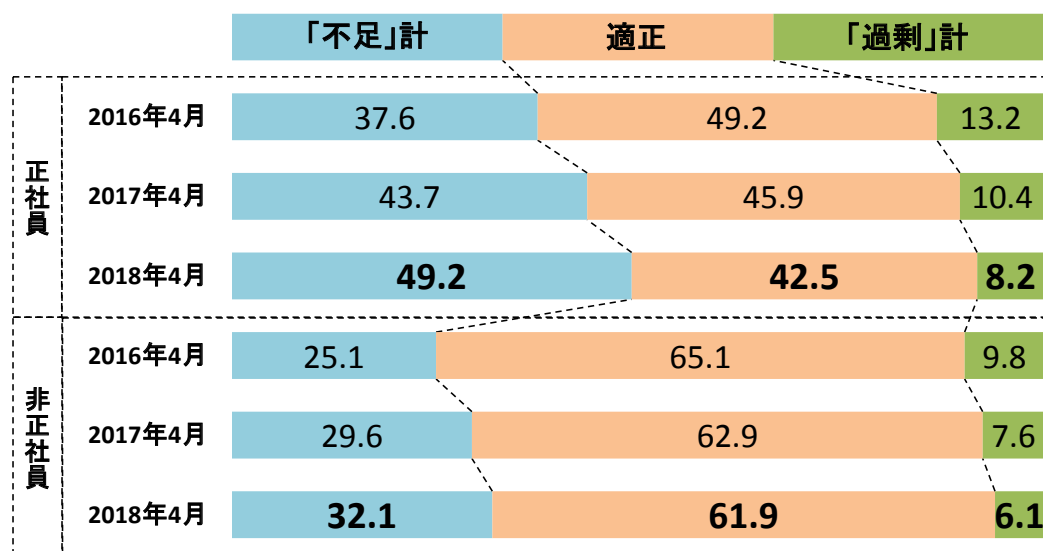
1. 正社員「不足」は49.2%で、4月として過去最高を記録

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は49.2%となった。正社員の人手不足割合は1年前（2017年4月）から5.5ポイント増となるなど、引き続き高い水準で推移しており、4月として過去最高を更新した。4月は例年、新卒社員の一括採用などもあり人手不足が緩和する傾向がみられるなかで、企業の人手不足感は継続している様子が見えてくる。

「不足」していると回答した企業を業種別にみると、ソフト受託開発などの「情報サービス」（69.2%、1年前比1.0ポイント増、2年前比4.6ポイント増）が最も高く、企業の約7割が不足を感じていた。以下、「運輸・倉庫」（64.1%、同8.4ポイント増、同15.8ポイント増）、「建設」（64.0%、同6.8ポイント増、同13.9ポイント増）、「飲食店」（63.6%、同11.1ポイント増、同4.8ポイント増）、「放送」（61.5%、同11.8ポイント減、同8.2ポイント増）など6業種が6割台となった。また、7位の「リース・賃貸」（59.2%）や9位の「機械製造」（55.8%）では、1年前より10ポイント以上増加しており、人手不足感が急速に高まっている。

規模別にみると、「大企業」（57.2%）では6割近くの企業が「不足」と考えており、1年前から6.6ポイント増加し、大企業における人手不足感は一段と強まっている。また、「中小企業」は47.2%（1年前比5.2ポイント増）、中小企業のうち「小規模企業」は43.8%（同5.5ポイント増）が不足していた。規模の大きい企業ほど正社員に対する不足感が強くなる傾向で推移するなか、小規模企業の人手不足も広がっている。

従業員の過不足感



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く9,722社。2017年4月調査は9,815社。2016年4月調査は1万21社

注4:非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く7,668社。2017年4月調査は7,818社。2016年4月調査は7,988社

従業員が「不足」している割合（各年4月）

(%)

年	正社員	非正社員
2007	36.7	22.1
2008	29.6	17.7
2009	12.9	8.7
2010	16.4	11.5
2011	17.2	11.7
2012	22.7	15.3
2013	25.7	16.9
2014	33.4	23.3
2015	35.7	24.3
2016	37.6	25.1
2017	43.7	29.6
2018	49.2	32.1

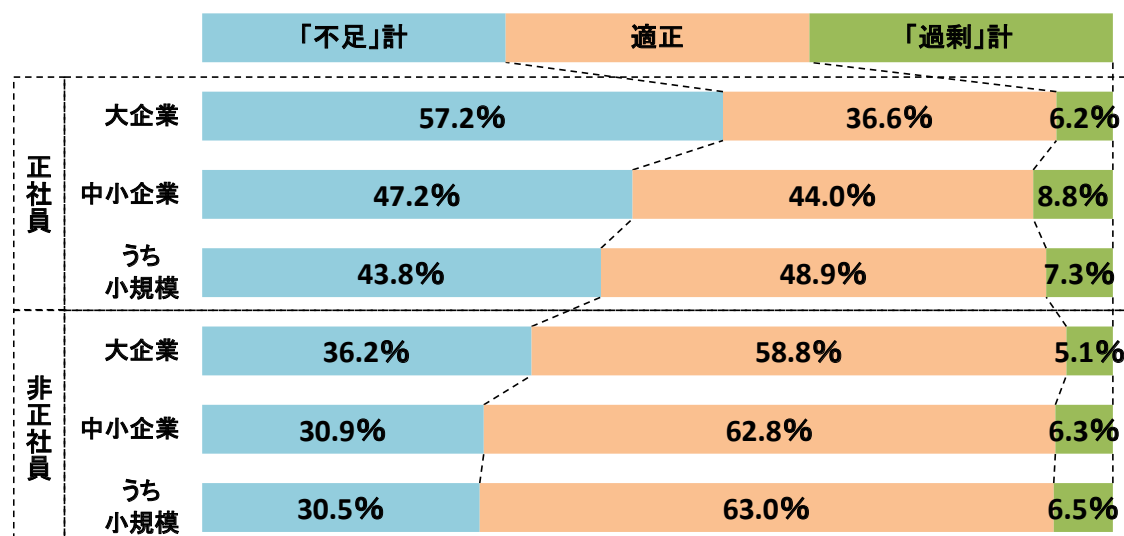
従業員が「不足」している上位10業種

(%)

	正社員			非正社員		
	2018年4月	2017年4月	2016年4月	2018年4月	2017年4月	2016年4月
1	↑ 69.2	↑ 68.2	- 64.6	↓ 77.3	↑ 80.0	- 76.5
2	↑ 64.1	↑ 55.7	- 48.3	↑ 73.1	↓ 60.6	- 67.6
3	↑ 64.0	↑ 57.2	- 50.1	↑ 58.3	↑ 25.0	- 10.0
4	↑ 63.6	↓ 52.5	- 58.8	↑ 56.7	↑ 54.4	- 47.4
5	↓ 61.5	↑ 73.3	- 53.3	↑ 55.6	↑ 42.9	- 28.6
6	↓ 60.4	↑ 62.3	- 49.7	↓ 53.5	↑ 58.1	- 35.6
7	↑ 59.2	↑ 48.5	- 38.6	↓ 50.9	↑ 64.8	- 54.7
8	↑ 55.9	↓ 52.2	- 55.6	↓ 46.5	↑ 60.4	- 47.8
9	↑ 55.8	↑ 47.2	- 35.6	↓ 46.1	↑ 47.2	- 43.8
10	↑ 55.2	↑ 51.4	- 47.2	↑ 44.1	↓ 41.7	- 42.4

注：2018年4月の矢印は2018年4月と2017年4月との増減、2017年4月の矢印は2017年4月と2016年4月との増減を表す

従業員の過不足感～規模別～



2. 非正社員の「不足」企業は32.1%、上位10業種中6業種が小売・個人向けサービス

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は32.1%となった（1年前比2.5ポイント増、2年前比7.0ポイント増）。非正社員の「人手不足」割合は3割台となり、引き続き高水準で推移している。「適正」と考えている企業は61.9%で、1年前より1.0ポイント低下した。「過剰」は6.1%だった。

非正社員について、最も人手が不足していると感じている業種は「飲食店」（77.3%、1年前比2.7ポイント減、2年前比0.8ポイント増）が最高となったほか、「飲食料品小売」（73.1%、同12.5ポイント増、同5.5ポイント増）も7割を超える企業が不足と認識していた。以下、「電気通信」（58.3%、同33.3ポイント増、同48.3ポイント増）、「メンテナンス・警備・検査」（56.7%、同2.3ポイント増、同9.3ポイント増）、「家具類小売」（55.6%、同12.7ポイント増、同27.0ポイント増）など5業種が5割台となった。非正社員は、上位10業種中6業種が小売・個人向けサービスだった。

規模別にみると、「大企業」（36.2%）、「中小企業」（30.9%）、中小企業のうち「小規模企業」（30.5%）とすべての規模で3割を超える企業が「不足」と考えていた。正社員と同様に、規模の大きい企業ほど非正社員に対する不足感が強くなるなか、従業員の少ない企業も人手不足は一段の高まりをみせている。

企業の意見（人手不足について）	
【積極的意見】	
・	人手不足に端を発した流通システムの改革にともなう搬送システム関連製品や、円安に後押しされた輸出が好調で、工作機械等の受注は堅調（工業用ゴム製品製造、大阪府）
・	人手不足および人件費の向上で生産設備の自動化・省力化が進んでいる（電気機械器具卸売、神奈川県）
・	受注のオファーはあるものの人材に限りがあるため、工事内容やスケジュールを検討して選別するようになってきた（一般電気工事、山梨県）
・	人手不足で需要がある（ソフト受託開発、熊本県）
・	需要はあるが人手不足から、供給が追いついていないのが現状（一般管工事、沖縄県）
・	人手不足により案件需要が非常に多くなっている。また、単価も多少上向きになってきている（ソフト受託開発、東京都）
【消極的意見】	
・	人手不足により生産力が減少している（包装用品卸売、東京都）
・	人手不足は深刻で、賃金を上げたくても請負額は上がらず、人手不足のために仕事を請けることができない状況にまでなっている（ビルメンテナンス、大阪府）
・	職員の確保が困難で機会損失が生じている。授産（就労継続B型）事業においては、工賃にかかる作業の下請け受注も多く収益確保が困難化している（障害者福祉事業、兵庫県）
・	人材確保のために人件費を上げざるを得ない（印刷物加工、大阪府）
・	人手不足により受注に向けた営業ができない。今ある工事の消化が最優先となっており、今後の工事獲得に不安がある（土木工事、福岡県）
・	建築需要が高まってきている一方で、人手不足が深刻で工事が思うように進まないのが難点（建築材料卸売、北海道）
・	依頼される業務はあるものの、依然として人手不足なため割り振りができない案件が多々ある（ソフト受託開発、東京都）
・	人手不足により稼働率が低下している（一般乗用旅客自動車運送、東京都）
・	建設業の若手人材不足により今後対応が年々厳しくなっていく（一般電気工事、山形県）
・	人材不足に加え、作業単価の上昇がみられない（内装工事、千葉県）
・	同業者間での価格競争や、人材不足などにより経営が不安定となっている（染色整理、愛知県）
・	合板や石化製品（接着剤）などの原材料価格の高騰や人手不足に起因する物流費・工事費の高騰により、各メーカーが製品値上げを余儀なくされている状況にある（建築材料卸売、大阪府）

まとめ

「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、4月の国内景気は、公共工事量の落ち込みなどで建設業の景況感が悪化したほか、原材料費や輸送費、人件費の上昇にともなう負担増が続いたなか、海外リスクの高まりも企業マインドに悪影響を及ぼし、足踏み状態が続いた。

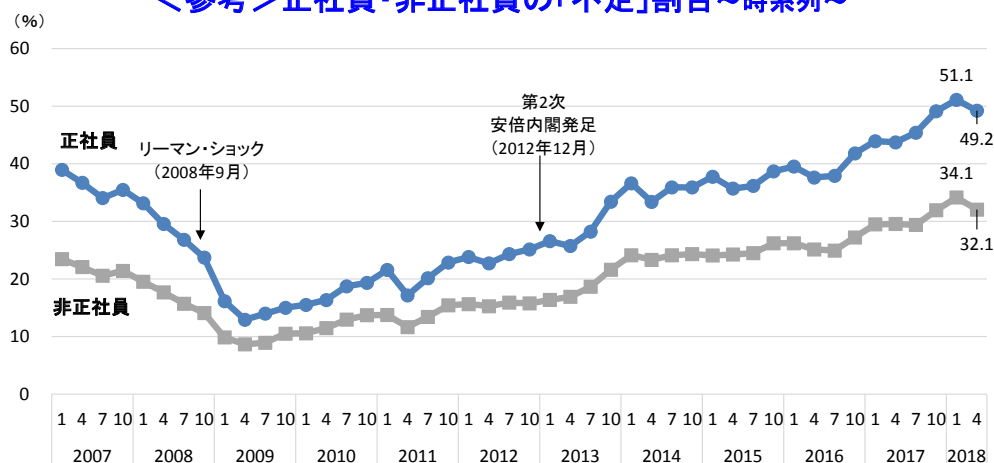
今回の調査では、企業の49.2%が正社員の不足感を抱いている結果となった。とりわけ「情報サービス」では企業の7割近くで正社員が足りておらず、さらに「運輸・倉庫」や「建設」「飲食店」など6業種で人手不足の割合が6割を超えていた。

他方、非正社員では、「飲食店」と「飲食料品小売」の2業種が7割台となり、飲食関連の小売・サービスで人手不足が高水準となっている。また、「電気通信」「メンテナンス・警備・検査」「家具類小売」「各種商品小売」「娯楽サービス」の5業種が5割台となるなど、上位10業種中6業種が小売・個人向けサービスとなっており、消費者と接する機会の多い業種で不足感が高い。

「大企業」では57.2%が正社員の人手不足を感じているなかで積極的に採用を増やしており、中小企業の人手不足にも影響を与える要因となっている。こうした状況の下、「小規模企業」においても正社員は4割超、非正社員は3割超が不足と感じており、人手不足が従業員数の少ない企業でも深刻化している様子が浮き彫りとなった。

企業の人手不足は高水準での推移が続いている。特に「飲食店」は、2017年の倒産件数が707件で過去最多となったなかで（帝国データバンク「外食関連業者の倒産動向調査」2018年1月発表）、本調査でも正社員・非正社員ともに高水準の不足状況となっており、業界全体で人手不足解消に向けた取り組みを一段と進める必要がある。人口減少と景気回復を背景に人手不足が深刻化するなかで、人材確保難とともに人件費の上昇などが中小企業の収益に影響を及ぼす可能性は高い。企業は生産性向上に向けた取り組みを強化する一方で、政府は市場を通じた労働力の最適配分を促す政策の実行が一段と求められよう。

<参考> 正社員・非正社員の「不足」割合～時系列～



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,118社、有効回答企業9,924社、回答率42.9%)

(1) 地域

北海道	525	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,116
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	652	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,658
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	727	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	532
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,127	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	299
北陸(新潟 富山 石川 福井)	561	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	727
		合計	9,924

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	56				
金融	120				
建設	1,460				
不動産	303				
製造	飲食料品・飼料製造業	314	(412)	飲食料品小売業	70
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112		繊維・繊維製品・服飾品小売業	27
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	222		医薬品・日用雑貨品小売業	23
	パルプ・紙・紙加工品製造業	98		家具類小売業	10
	出版・印刷	185		家電・情報機器小売業	38
	化学品製造業	410		自動車・同部品小売業	65
	鉄鋼・非鉄・鉱業	503		専門商品小売業	128
	機械製造業	442		各種商品小売業	45
	電気機械製造業	320		その他の小売業	6
	輸送用機械・器具製造業	92			
(2,857)	精密機械・医療機械・器具製造業	73	運輸・倉庫	428	
	その他製造業	86			
	飲食料品卸売業	336	(1,482)	飲食店	44
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	175		電気通信業	12
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	325		電気・ガス・水道・熱供給業	8
	紙類・文具・書籍卸売業	103		リース・貸貸業	106
	化学品卸売業	272		旅館・ホテル	29
	再生資源卸売業	31		紙業サービス	55
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	304		放送業	13
	機械・器具卸売業	888		メンテナンス・警備・検査業	151
その他の卸売業	329	広告関連業		104	
		情報サービス業		413	
(2,763)			人材派遣・紹介業	49	
			専門サービス業	233	
			医療・福祉・保健衛生業	99	
			教育サービス業	22	
			その他のサービス業	144	
			その他	43	
			合計	9,924	

(3) 規模

大企業	1,977	19.9%
中小企業	7,947	80.1%
(うち小規模企業)	(2,677)	(27.0%)
合計	9,924	100.0%
(うち上場企業)	(257)	(2.6%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当：窪田剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。